

九州・沖縄地区の 「物価高倒産」、上半期 94 件 過去最多ペース

集計開始後、過去最多ペース

九州・沖縄地区「物価高倒産」動向調査(2026 年度上半期)



本件照会先

秋山 進（調査担当）

帝国データバンク

福岡支店情報部

092-738-7779(直通)

tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/10/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

九州・沖縄地区で、仕入れ価格の上昇や値上げ難などにより収益が維持できず倒産した「物価高倒産」は、2026 年度上半期で 94 件発生し、集計開始以来、過去最多ペースで推移している。2025年度の128 件を大幅に上回る可能性が高い。業種別では「小売業」が 30 件で最多となり、「建設業」が 26 件で続いた。

帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区における「物価高倒産」の発生状況について調査・分析を行った

集計対象：負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

物価高倒産：法的整理（倒産）となった企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力などで価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業

九州・沖縄地区 2026 年度は上半期 94 件、過去最多ペース

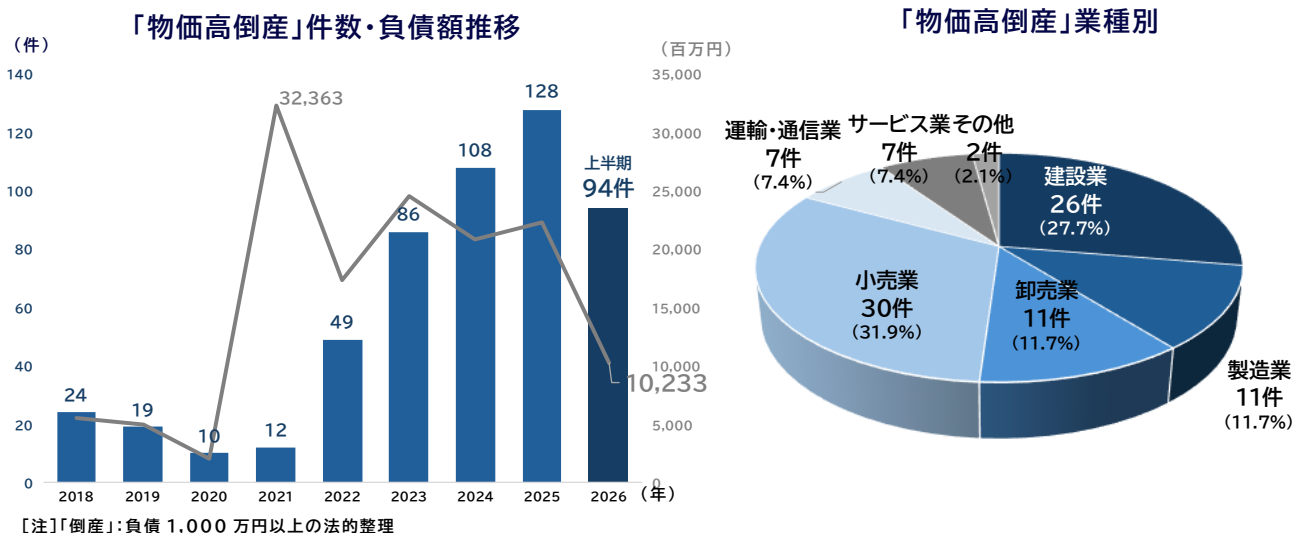
原材料価格やエネルギー価格の上昇、最低賃金の引き上げによる人件費の負担増など、「物価高」が多くの企業の収益を圧迫している。帝国データバンク福岡支店が 2026 年 9 月に発表した「九州・沖縄 価格転嫁に関する実態調査(2026 年 7 月)」ⁱでは、コスト上昇に価格転嫁が追いつかず、価格転嫁率 36.2%と過去最低となり、依然としてコスト上昇分の 6 割超を企業が負担している実態が明らかとなった。

2026 年度上半期は、「仕入れ価格の上昇」や「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した「物価高倒産」(法的整理、負債 1000 万円以上)が、九州・沖縄地区で 94 件発生した。集計以来、過去最多ペースで推移しており、過去最多となった 2025 年度を大幅に上回り、過去最多を更新する可能性が高い。

2026 年度上半期の倒産を業種別でみると、『小売業』が 30 件(構成比 31.9%)で最多となり、『建設業』26 件(同 27.7%)、『製造業』『卸売業』各 11 件(同 11.7%)、『運輸・通信業』『サービス業』各 7 件(同 7.4%)で続いた。『小売業』では「他に分類されない飲食料品小売業」が 4 件、「一般食堂」「中華料理店・その他の東洋料理店」「酒場、ビヤホール」「その他の一般飲食店」が各 3 件となるなど、飲食関連が目立った。『建設業』では「内装工事業」が 6 件、「塗装工事業」「土木工事業」が各 3 件で続いた。

2026 年 1 月 1 日より、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」(略称:中小受託取引適正化法、通称:取適法)が施行され、「協議に応じない一方的な代金決定」を禁止するなど、「委託事業者」と「中小受託事業者」の間で適切な価格転嫁がすすむことも期待されるが、価格適正化にともなう物価上昇も予想され、当面、「物価高倒産」は引き続き高水準で推移することが見込まれる。

九州・沖縄地区 物価高倒産動向



ⁱ 「九州・沖縄 価格転嫁に関する実態調査(2026 年 7 月)」帝国データバンク福岡支店 2026 年 9 月 9 日発表